

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382019	愛媛県	松山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	1	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	13	92.9%	指定管理導入済の施設と一体的に導入を進めたため。	0		65.1%	46.7%
プール	3	2	66.7%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	1	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	入居計画が立たない。中核市職員一部導入予定	1	道後温泉本館は現在一部委託の運営施設として運営している。近い将来保存修繕工事を予定しており、工事後に検討することとしている。	87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	7	2	28.6%	運営で運営すべき施設である	1	運営で運営すべき施設である	57.8%	41.6%
公営住宅	50	50	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	10	10	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	25	0	0.0%	各施設の規模が小さいため、現在の運営にて一括管理することが効率的であるため。	2	施設全体が老朽化しており直接維持管理をしなければ対応できない状況である。建て替え時には指定管理等の制度を積極的に検討する。	20.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館業務の機軸部分は直営でいい。委託可能な業務については民間委託する形が、最も効率的であると判断しているため。	4	運営や蔵書計画の策定、レファレンスサービスなど図書館の根幹業務について職員が長期的に携わる必要性と、効率的な運営との2点を両立させるために、現在、指定管理者ではなく業務の一部委託を選択している。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		2	館独自の資料収集や地域の特性を理解した学芸員に基づく高質なサービスを提供する必要がある。また館の上の企画ミュージアムはまちづくりに関する業務も行うため市の職員が常駐している。	46.2%	27.8%
公民館・市民会館	44	1	2.3%	施設の管理状況等に前年度と変化がないため。	42	公民館について、市職員の各館への配置は、公民館の設置目的を果たすだけでなく、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため未導入。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	複数の市町で構成している一部事務組合の福祉施設であり、セーフティネットの役割を担う。	1	複数の市町で構成している一部事務組合の福祉施設であり、セーフティネットの役割を担う。	60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	110	8	7.3%	指定管理以外の02施設は児童クラブでの委託により運営しており、指定管理導入を予定していない。	0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

愛媛県自治体クラウドWGに参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成予定	○
------	--	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。